

米国自動車業界で進むEVシフト

◆米国政府はEV充電ネットワーク拡充を支援

2022年2月10日、米国政府は「EV充電設備整備プログラム」のガイダンスを発表した。EV充電設備整備プログラムは、21年11月に成立した、インフラ刷新・経済活性化を目的としたインフラ投資雇用法に盛り込まれていたもので、5年間で50億ドルの補助金を支出し、EV充電ネットワークを拡充する計画となっている。

今回発表されたガイダンスでは、補助金の支給先を州政府とすること、補助金の使用目的を充電設備の整備・保守・データ共有などに限定すること、特定の自動車メーカー専用の充電設備は対象外にすることなど、EV充電設備整備プログラム施行にあたっての細則を規定している。

EV充電設備整備プログラムにより、米国の充電設備は現在の5倍の50万基となり、州間高速道路では約80kmごとに充電設備が設置されることになる。

◆米国の自動車メーカーもEV開発・製造に巨額の投資

環境問題に関心が高いバイデン政権が誕生して以降、自動車の環境規制が強化されており、米国の自動車メーカーはEVシフトを加速している。

21年5月、フォードは25年までに300億ドルを投資し、EV開発の加速やガソリン車工場のEV工場への転換などに充当すると発表した。12月には、2年以内にテスラに次ぐ世界第2位のEVメーカーを目指すと表明しており、この目標達成に向けてさらに300億ドルを追加投資すると報じられている。

GMも、21年6月、EV関連に350億ドルの投資を行うと発表した。その一環として、22年1月、ミシガン州での電池工場の建設を発表、同州の自動車工場へのEV製造設備導入を含めて70億ドルを投資する。これは、一度に行う投資としてはGMにとって過去最大規模となる。

米国の新車販売台数に占めるEV(HVやPHEVを除く)比率は約2%と、欧州(約6%)や中国(約5%)と比べて低いうえに、EVの販売台数の約80%を高級車のテスラが占めている。米国でのEV普及に向けて、充電設備の拡充とともに、低価格帯のEV開発が期待される。

【今村弘史】